

地域づくりにおける人材育成と市民講座の役割 -韓国・金泉市「農漁村体験指導士」を事例として-

竹内 裕二*・李 應珍**

要 約

本稿は、観光開発という観点から韓国の地域づくりにおける人材育成に関して市民講座が果たしている役割について、2013年に実施した金泉市の「農漁村体験指導士」講座へ参加した者へのインタビュー調査を基に明らかにしたい。

本研究では、4ヶ月間5回の連続講座を開催し、その間の地域づくりにおいて、①受講生の動機付けとモチベーション維持に対する講座が与える影響、②地域づくりを行う上で障害となるものは何か、③地域を担う人材を育成する上で現場の人々が求めること、④今後の市民講座に求められることを明らかにする。

結果として、①受講生の地域づくり活動への動機付けは「自分の関わる地域の発展であり」、活動を継続的に維持していくモチベーションは「自分たちで出来るという自信を持つこと」であった。②地域づくりでの主な障害は、人間関係であった。③活動の多くが、人間関係に影響してしまっていることから公平平等な行政へ依存し、円満な解決を求めようとしていた。④市民講座は、人材育成を行う上で必要な教育の機会であり、意識のある人々の成長を促進させる重要な役割を担っている。しかし、現実として、講座と現場との間には距離がある。この距離を縮めるためには、制度の中で住民に地域づくりへ必然的に導く工夫が求められる。

主題語： 地域づくり, 資格制度, 農漁村体験士, 人材育成, リーダー

* (日本) 大分県立芸術文化短期大学 准教授. E-mail: yuji2525@gmail.com

** 大邱大学校 経商大学 観光経営学科 教授. E-mail: leeej@daegu.ac.kr

I. はじめに

韓国の農漁村地域は、高齢化・過疎化、若者の同地域での定着が低迷しており、「農漁村の社会的および経済的な活力の促進」、「農漁村生活に対する体験と休養需要の提供」、「都市と農村の均衡ある発展および国民生活における質の向上」を目的として、「都市と農村間の交流促進に関する法律」が2008年に制定された。

この法律では、農漁村での体験観光を核とした地域づくりを担う人材として、地域リーダーの重要性を認識し「農漁村体験指導士」の教育を行っている。観光立国を目指している日本においても、2006年施行の「観光立国推進基本法」を策定する際の骨子となった「観光立国推進戦略会議報告書（2004）」の中でも「観光をテーマとした実務者研修などによる都市計画担当者の意識向上」といった「人材育成の強化」に関する提言を行っている。

この人材育成強化には、リーダーを育成するだけでなく、高等教育機関による教育、ボランティアガイドの育成なども含まれている。この視点は、韓日両国で地域づくり及び観光関連全般を担う人材についての研究や報告、さらに人材育成活動は活発に行われている。

既往研究において竹内（2003, 2008, 2011, 2014）は、住民主体の地域活性化に向けた活動を行う場合、住民が自分たちの地域の活性化に向けた取り組み内容に対して合意し、その活動を行うことについての受け入れをすることで、一人ひとりが日常生活の中での自然体な形で行動に結びつかせることが求められると言う。

日本では、韓国のような資格制度（民間）があるものの専門性が高く一般化されていない。全国の地域づくりに共通して言えることは、その地域に必ず「強力なリーダー」がおり、持続性ある発展がなされている。また日本での地域づくりで成功した事例として、黒川温泉や湯布院のまちづくりがある。それらの成功の背景には、住民が自主的に集まって独自の学習会を開催し、住民相互で成長しようとする動きがあった。つまり、地域活性化を視野に入れた取り組みを行うには、地域づくりのリーダーを育成し、その人が地域住民の内発的活動を誘発させ、継続的な活動に導かなければ持続可能な地域づくりは難しい。

一方の韓国には、このような事例は少ない。しかし、著しい少子高齢化を迎えようとする韓国において、これまでのような行政主導の地域づくりは難しくなってくることが予測できる。それゆえに、地域課題を解決するのは、住民による活動に他ならない。

本研究は、この状況を鑑み住民向け学習会を開催し、自主的な地域活動を展開していくための習慣を醸成させることを前提として、韓国風土に即した地域づくりの担い手と

なる組織形成のための人材育成教育として市民講座の役割とは何かを明らかにすることを目的とする。

本稿では、その導入的研究と位置付け、韓国既存の資格制度「農漁村体験指導士」に焦点を当て、韓国の地域づくりにおける人材育成に関して市民講座が果たしている役割とは何かを考究する。さらに①受講生の動機付けとモチベーション維持に対する講座の与える影響、②地域づくりを行う上で障害となるものは何か、③地域を担う人材を育成する上で現場の人々が求めること、④講座を受講することで、受講前後で何が異なったのかを明らかにする。

Ⅱ. 韓国における「農漁村体験指導士」教育現状と本講座概要

1. 「農漁村体験指導士」教育の現状

「農漁村体験指導士」とは、「農漁村体験・休養村の体験プログラムを案内し、安全管理、農作物および環境・景観の保護などの体系的な農漁村体験を指導する専門人材」である。この養成課程は、広域市長および道知事により、「都市と農村の交流を活性化するための農漁村住民と都市民に対し、都農交流の教育プログラムを開発・普及」の必要性があり、「教育プログラムおよび教育課程の教育時間、教育科目、教育施設などの認証」が行われる(農林畜産食品部令または海洋水産部令の定める認証基準)。

<表 1> 農漁村体験指導士の教育課程の認証基準

教育科目	教育時間	教育施設
ア 主体別体験プログラムの企画・運営	理論・現場学習・実習などを含み、総計100時間以上	学習者の便衣提供などのため、必要な講義室、実習場、事務室およびトイレなどを備えること
イ 農漁村体験教育テキスト開発		
ウ 農漁村体験指導技法		
エ 安全教育		
オ その他の関連教育科目		

出典：都市と農村間の交流促進に関する法律の施行規則

2014年現在までの「農漁村体験指導士」教育履修者は、大邱大学校¹：170名、地域アカデミー：180名、済州観光大学：120名、農業組合：600名である。なお、この教育を履修した証として、同課程を修了した者に対して修了証明書を与えている。

「農漁村体験指導士」という資格は、1997年8月9日付けの「大統領令大15453号、1997年8月9日制定」による資格基本法 第17条の施行に伴ってできたものである²。この法律に基づく資格には、公的資格と民間資格の二種類がある。

民間資格を発行できるようになったのは、この時の法律改正からである。この法改正によって、全国各地で一般住民に対して資格を与える講義が多岐にわたって行われ、著しい普及をしていった。

この資格は、農漁村民のリーダーに対して教育を施すことで、農漁村民の生活向上と地域の活性化を目的とし、大邱大学校では2013年より民間資格に切り替えて資格を授与している。2014年現在60名が同資格を持っている。

この教育内容は、高等教育を基準に作成されており、「村の概要：農漁村の理解」、「村の伝統文化論」、「リーダーシップ論」、「プログラム開発論」、「農漁村運営論」といったテキストの目次構成となっている。その内容は、全国的にはほぼ同じで、大学での講義としての体系をなしており、学術的観点から教育体系へ整えられている。

このような形に整えられたのも行政の担当部局が、学識経験者と基本形をつくり、現場重視ではなく、資格試験重視の教育スタイルを作ったといえる。その上、農漁村民への教育に携わる実施機関の多くが、大学を中心とした研究機関であるため、講義手法も大学講義に準じた方法を採用している。このことから、座学中心の教育手法を用いており、実践的な教育ではない。

高等教育を経験したことのない人々にとっては、ハードルの高い資格であり、この資格取得による実生活への直接的メリットがイメージできないことから地域づくりを普及したくとも受講需要が増加しないのも当然だといえる。リーダーとなる人にとって、自分自身を律する上では有効であり、当然の学習だったのかもしれない。しかし、個人に対しての成長があっても、自分の住む農漁村の活性化に直接役立つものであったのか疑問が生じる。

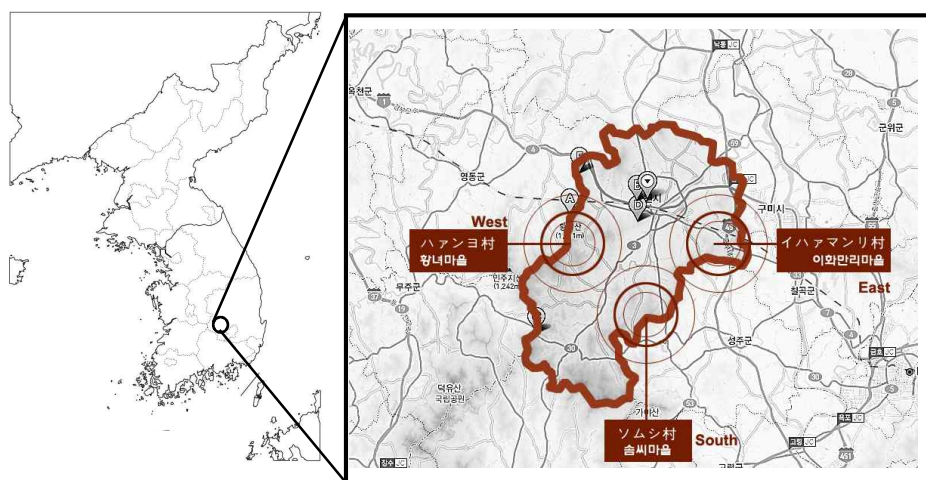
1 大邱大学校では、2009年から教育を行っている。

2 その後の大きな改正としては、2007年11月7日：教育人的資源部令第917号制定、2008年3月4日：他の法律改正（教育科学部令）、2010年1月21日：教育科学技術部令第51号、2010年1月21日：一部改正、2010年9月6日：教育科学技術部令第70号、2010年9月6日：一部改正、2013年4月5日：法律第11722号による一部改正など、大小含めて計35回もの改正がなされた。

2. 本講座開催地選定理由

韓国国内において、特に農村部の「高齢化」「少子化」「Uターン・Iターンによる人間関係」は、顕著に問題化されており誰もが認識している。そのため、「農漁村体験指導士」教育においても、検討する事例として注視した取り組みがなされている。

このような社会状況を踏まえ、本研究で取り上げる講座は、慶尚北道 金泉市（図1参照）で行われる講座とする。当地を選定する理由は、①金泉市がこの問題解決に対して熱意があり、市を挙げて取り組む姿勢があること、②前述した社会問題が地域全体に疎らに点在しているのではなく、集落ごとに個々の問題が特徴分けされていたからである。さらに、これらの問題を持つ3つの村³の住人が同講座に参加することも、事例として取り上げる大きな理由である。



〈図 1〉 金泉市および3つの村位置図

3 3つの特徴を持つ村とは、次の通りである。

- ・「ハンヨ村」：都市から移住した人を中心とした退職者の村であるが、既存の地域住民との葛藤と意見不一致が著しく健全である。
- ・「イハマンリ村」：子どもが少ないことから、廃校された小学校を50代の村民の協同作業によって、農村プログラムを中心に地域づくりを行っている。
- ・「ソムシ村」：60代のUターン者のリーダーにより、高齢化中心の村を振興させるための農村体験プログラムを導入しているところである。

3. 本講座の概況

1) 講座開講地（金泉市）の概要

韓国・金泉市（<図1参照>）は、韓国中央部、慶尚北道の西部に位置している。金泉市面積は1009.56km²であり、人口（2015.6現在）は138,773人である。

金泉市・亀尾市一帯は、韓国のシリコンバレーと呼ばれており、電子・半導体産業を中心した内陸産業地帯として多くの人に知られている。現在、金泉産業団地に31事業所、4つの農工業団地に60事業所が集まっている（2010年基準）。

このような都市化に対応すべく、金泉市一帯の交通体系は、自動車交通アクセスの充実を狙いとした高速道路のジャンクション整備、韓国高速鉄道(KTX)：金泉（亀尾）駅が新設（2010年）されるなど、交通の利便性も年々向上している。

その一方で、都市化以前からの基盤産業であった農業も今なお健在であり、人口の35%が農業に従事している。金泉市の農業は、主に果物生産を行っている。生産高は、韓国全体比でブドウが10%、スモモが16%であり、常に全国20位以内を保っている。

2) 講座内容

(1) 講座実施概要

講座実施期間：2013年4月から7月までの4ヶ月間【5回10日間】

受講資格：金泉市市民であること。

講座受講生募集方法：金泉市が窓口となって、市民（農業関係者）へ呼びかけを行った。

受講料：無料（但し、資格取得登録料は別）

(2) 講座実施概要

ワークショップ（以下、WS）は、概ね月一回（1泊2日）のペースで5回実施した。第1回目は、「集団行動の楽しみ方」と題し、様々なケース・対象者に対応しての楽しみ方について学ぶ（<表 2 参照>）。特に、観光という視点から多くのゲストが来た場合、個人として受け入れても、受け入れ現場では、集団として個人の集合体を受け止める必要が生じる。

第2回目（<表 3 参照>）は、安全について学ぶ。誰もが安全についての必要性を認識しているが、実際の場面になるとリアルな行動において曖昧な行動をとってしまうケースが

多い。この点に関し、齟齬が起こらないための考えと行動について考える。

<表 2> 1回目プログラム

研修のねらい：集団行動の楽しみ方
1 相手に自分を知ってもらう（全体作業） この講義の目的は、自分のことを相手に知らせるための技術と相手を覚える技術の習得。この作業で、自分を知ってもらうこと、相手を知ることの難しさ・大切さを体験してもらう。
2 指導技術：個人と集団について（全体作業） この講義の目的は、集団の中での個人の役割とリーダーとしての役割の違いについて、受講生自身が作業を通じて習得し、現場で何を自分自身がしなければならないのかを習得するものである。
3 主体・ジャンル別プログラムの対応についての考え方と必要性（全体作業） この講義の目的は、今後自分の村で活動を行う場合、何を行うのか、来村する主体によっておもてなし対応を変えていかなければ、リピーターにつながりづらい。このことを前提に、何をどのように考え、どのような行動をすればよいのかについて習得するものである。
4 韓国文化とふれあう（全体作業） この講義の目的は、自分たちの国の伝統文化を知り、その文化を伝承するための技法について、実演を含めて学ぶ・習得するものである。

第3回目（表4参照）は、自分の村にお客様をお迎えするという設定で、1日プラン、半日プラン、随時受け入れプランの3種類の実施計画の作成を行う。これまでの計画作成では、お客様目線による計画でなく、実施側目線による計画が多かった。そのため、お客様都合のよる来村計画を行うことで、これまで行ってきた地域づくりのあり方を再認識する作業をグループで行う。さらには、ベストプランを選定し、翌日受講生全員で半日プランの旅行に出かけ、実際に検証する。

第4回目（表5参照）は、第3回目の学習に基づき、各グループでテーマエリアを選定して1日プランを設計する作業を行った。この計画を基にプレゼンテーションを行う。いかによい計画であっても、人々に対する訴求力に欠けていたならば意味がない。そこで、ここではプレゼンテーション力も養う内容の作業を行う。

第5回目（表6参照）は、第4回目の計画内容を確認するために実際に発表した計画内容に沿った実地検証を行う。そこで、受講生全体の評価確認を行う。

<表 3> 2回目プログラム

研修のねらい：安全とは何か。

1 安全とは何か（全体作業）

この講義の目的は、人々（お客様）、施設、野外など様々な場面で、どのような危険が存在し、その中で安全を確保することとはどのようなことなのかについて専門家（消防士）から基礎を学ぶ。

2 安全対策と突然の事故の対応について考える。（全体作業）

この講義の目的は、身近な現場を想定して、そこで起こりうる事故や事件を想定しながら、どのような行動を取らなければならないのかを立場別に考えることである。

3 実際の現場で検証してみる。（全体作業）

この講義の目的は、前の項目で学んだことを実際の現場に行き、学んだことを実践できるのかを検証してみる。

<表 4> 3回目プログラム

研修のねらい：計画の立案と実施

1 レクリエーションを計画に活かすには（全体作業）

この講義の目的は、レクリエーションを活動計画に生かすための基礎知識を学ぶ。

2 明日のデイキャンプ（ハイキング）を想定して、ハイキングプログラムを考える。（グループ作業）

この講義の目的は、翌日のデイキャンプを題材とした計画案を作成することである。

3 ベストプログラムを選定する。（全体作業）

この講義の目的は、グループで作成した計画案について発表を行い、受講生全体でベストプログラムを選定する。

4 デイキャンプ（全体作業）

この講義の目的は、自分たちの作成した計画通りに実施することが出来るのかを検証する。

<表 5> 4回目プログラム

研修のねらい：プログラム作成の大切さとプレゼンテーションの重要性

1 地域分析手法（全体作業）

この講義の目的は、プログラムを作成するにあたっての地域分析の手法に関する基礎知識を学ぶ。

2 プログラム作成。（グループ作業）

この講義の目的は、事前に設定したプログラムを基にグループ毎に独自のプログラムを作成する。

3 プレゼンテーションのコツ。（全体作業）

この講義の目的は、プレゼンテーションを行うにあたって、その基礎知識を学ぶ。

4 ベストプログラムを選定する。（全体作業）

この講義の目的は、グループで作成した計画案について発表を行い、受講生全体でベストプログラムを選定する。

<表 6> 5回目プログラム

研修のねらい：プレゼンテーションを行った現場を視察し、理想と現実を知る。

この講義の目的は、第4回目で行ったプレゼンテーションの内容を基に実際の現場へ行ってみる。そこで、プログラム通りの行動を行うことで、理想と現実のギャップを体感する。

(3) 受講生と日程

【受講生】今回の受講者数は、表7に示す通りであり、全講義5回を通じての全て参加した者の年齢構成として、40歳代、50歳代が最も多く、その他の年代は少数であった。このことから、地域活動において責任ある立場の人（地域リーダー）、活動に積極的な年代の参加が顕著であった。

この講座で特記すべきことは、金泉市の特別予算によって開講されたことである。受講生は、無料で受講することができるにも関わらず、絶対数は少ない。

【日程】この日程については、初めに全日程を決めて開催したのではなく、毎回の会合の終わりに次回開催日を決めていった。

本来であれば、主催者側が日程を決め、受講生に伝達して開講する流れが自然である。しかし、このような日程決めをしたならば、受講生が激減することが予測されたため、このような流動的な日程決めとなった。

このような手段をとらなければならない背景には、受講生の仕事(農業)が繁忙期であり、講座を受講するだけの余裕がない時期だったことが挙げられる。本来であれば、仕事が閑散期である冬の時期に実施することが望ましいが、行政資金によって開講した経緯もあり、行政側の都合⁴に従わなければならなかった。

<表 7> 講座実施日と受講状況

回	実施日 (2013年)		参加人数			
			2日合計	各日毎	内訳	
					受講生	関係者 ⁵
1	4月	19日	46人	31人	24人	7人
		20日		15人	12人	3人
2	5月	11日	37人	21人	18人	3人
		12日		16人	13人	3人
3	5月	24日	39人	25人	20人	5人
		25日		14人	12人	2人
4	6月 7月	30日	33人	17人	12人	5人
		1日		16人	11人	5人
5	7月	13日	38人	22人	13人	9人
		14日		16人	8人	8人

出典：筆者作成

4 行政側からの伝達によると予算執行上、9月までに終了させて欲しいということだった。

Ⅲ. 講座開講結果分析

ここでの分析に用いる材料は、本講座終了後に受講生へ実施した自由記述によるアンケートである（回収サンプル数：20人分）。また、この結果とは別に講座開講期間中の受講生の発言、受講生や関係者へのヒアリング、雑談なども加味した分析を行う。そこで本節では、市民講座が果たす韓国の地域づくりにおける人材育成という視点から地域づくりを行う上での課題を中心に分析を行う。

1. 計画案づくりにおける理想と現実

今回の講座では、講師側からプログラム素案を示すのではなく、受講生側が考え、現実とのギャップを認識することを繰り返した。このことで、受講生が自分たちの関わる村を活性化させるための計画を現実に即した形で、自分たちで作成できる力を身に付けさせる教育を行った。

【受講姿勢】この講義の中で、受講生から幾度となく言われたことが、「答えを教えてください」、「どのようにすれば、一番よいのか」である。講師側から「なぜ、答えを急いで求めるのか」と問いかけてみた。その時の回答が、「資格を取るためにより成績をとらなければならないから」というものだった。つまり、自分たちのスキルアップではなく、資格という権威を取得することに趣を置いていることがわかる。

【計画検証】この講座では、地域づくりを行う場合、受講生（リーダー）自身が牽引役にならなければ、物事が前に進まないことを体得してもらおう。受講生は、一連の作業を行うことで、計画づくりに必要な手順などを実体験から習得することによって、受講生が内容を理解し、実際の計画を作成する。さらにその計画を検証するため現場へ行って確認する。このことで、受講生自身が気づきの中から計画を提案、修正する能力をトレーニングした。受講生からは、「この経験は、自分たちの気づかなかった考え方や行動の仕方について考える時間を得ることができた。」という感想があった。

受講生にとって、自分が専門とする職業でなく、地域づくりという住民一人ひとりが参加して行わなければならない計画立案を行う過程で、幾度となく理想と現実の違いを知る場面があった。この経験によって、「地域づくりの難しさがわかったが、自分たちで

5 表7中の参加人数・内訳の関係者とは、講座運営に関わる者、開催当日の講座を視察に来てくれた人を意味する。

も出来るような気がする」というコメントが多くでてきた。また、このような計画を誰が責任を持って行うのかといった指摘がなされた。

2. 利害関係の存在

今回の講座では、現実性を受講生に持ってもらうため、自分たちの村の状況を鑑みてプログラムを構築することを試みた。このことによって、地域活動における利害関係の存在を認識するようになった。その内容は、下記の通りである。

受講生たちの多くが、農業を通じての自営業者である。中には、村を体験型施設と見立て、全国の小中学校から受け入れを行う村の職員も参加していた。その人たちにとって、本講座を修了することで、資格を取得することが大きな目的である。しかし、受講参加者から得られた意見の多くに「村民との協力体制が取れず悩んでいる」といった内容があった。この意見の続きとして、協力体制を無視する人々は、助成金ありきの考え方があり、行政との直接的結びつきを求めようとするといった内容であった。

このことから、市民にとって行政との関わりは重要な位置づけにある。受講生たちの雑談からも、今回受講した理由が行政からの働きかけがあったからかだという。結果的に自分から進んで受講したのではなく、仕方なくということが明らかとなった。

住民と行政という2つの利害は、地域づくりにおいても顕著に影響するものだと考えられる。すなわち、行政を中心とする活動方針と自分たちの村は自分たちで築く活動方針に大きく分かれる。今回の講座が順調に進んだ背景には、市の特別予算による開催という背景もあって、幾度となく地元県議会議員、市議会議員の査察があり、その時々で受講生たちから行政との調整についての意見を求められ、必要に応じて対応する場面があった。

その一方で、支出した担当の行政職員は、一度も講座会場へ来なかった。このことから行政職員が、住民の話をもっと真剣に受け止めようとしていない現実が浮き彫りになった。今回、講座日程を決める際、行政が住民の生活習慣を考慮しなかったことも理解できる。

3. 住民が主体となって活動を行う過程の課題

受講生から「村民との協力体制が取れず悩んでいる」という意見に対し、地域づくりは誰がするのかという問いをしたところ、受講生から「自分たちである」という。ところが、会話を深化させていくに連れ、「仕事以外の活動に人々は関与しない」、「ボランティ

ア活動には限界がある」といった発言があり、行政が行うのが当たり前と納得した様子だった。

つまり、受講生にとって地域づくりを行う上で、個人の行動の積み重ねが地域経営という集団（住民組織のこと）を形成する関係性を理解し切れていない。時代が変革し、地方分権が進む韓国において、従来の行政主導の承り的伝達学習から学習者主体の参加・企画型学習への移行しているのも、その流れである。

現実には、自分たちで行う地域づくりも、「地域づくりを公共の活動へ導くのは難しい」という。地域づくりの基本は、市民活動。それを行政が指導しようとする動きがあっても、「行政が希望するボランティア（ここでは、純粋に無償）は簡単にできない」と言い、行政依存をする反面、自分たちの都合に合わせた身勝手な主張をしている。

この点を理解する意見として、「近年、行政への申請の多くが、インターネットを通じての方法へ移行している。以前のように担当者と話す機会が少なくなってきたような気がする。」という受講生からの意見があった。

市民の行動を律する役割を有していた行政が、人間関係の煩わしさを軽減したいと考え、それを現実化させた。それが、インターネット処理である。この仕組みの発達により、手続き速度は向上したが、顔の見えない者同志で地域づくりを行うため、これまで以上に感情面で行政と住民の関係に行き詰まりが生じていることを示している。すなわち、関係性の希薄がもたらす結果だといえる。しかしながら、受講生の多くが、この状況を改善したいと願っており、自分の住む地域の発展を考え、行動していることは間違いない。また、地域での課題解決を行う上で、行政の存在は大きく、潜在意識の中では依存していることは受講生の発言から窺い知れる。

IV. 市民講座から見えてくる今後の方向性

1. 受講生の動機付けとモチベーション維持に対する講座が与える影響

今回の講座の様子は、韓国のテレビ局MBCのニュース番組の特集として取り上げられた（You-tube: NEWS of Farmer Education in KOREA）。受講生のコメントは、「私は、多くの市民講座を受講しましたが、私にとって、この講座が一番身になる内容で

した。実務的な内容であり、現場に生かせることのできる内容です。」というものだった。

今回の講座は、ワークショップ形式による講座展開を図った。そのため、半分座学・半分実践という形となった。これが、受講生自身に対して満足感を与えているのではないかと考える。世界的に普及したインターネットは、誰もが情報を容易に入手できるようになった。その一方で、DIYの普及も著しい。つまり、自分でやってみたいという欲求による行動行為だといえる。

特に今回の講座では、常に自分の住む村を考えて学習活動を行った。受講生にとって今まで、自分の住む地域を細かく見たり、考えることはなかったようである。このことによって、地域への関心が生まれ、地域への愛着を再認識していった。ここに「自分の関わる地域の発展とは何か」という意識が芽生え、受講生自身の地域づくり活動への動機付けへと昇華していったものと考えられる。

さらに、このような活動を継続的に維持していくモチベーションは、「自分たちで出来るという自信を持つこと」であった。座学→お試し活動→実践→検証といったサイクルを繰り返すことで、受講生自身が失敗を繰り返しながらも、その都度達成感を感じることができたことがモチベーションを維持できたのだと考える。

講座内で行った行動も、帰宅して自分の住む地域で活用できるため、すぐさま活用してみたようである。上手くいったケースについては喜んで報告し、上手く行かなかったケースは「どうしていかなかったのか」を聞きに来ることが多々あった。地域活動に関わらず、何事においても小さな成功体験が次の行動に結びつくと考える。それゆえに、実践は重要であるといえる。

2. 地域づくりを行う上で障害となるものは何か

講座の中で、実践活動を取り入れた活動を行ったため、受講生から地域課題を聞く場面が多くあった。受講生は、大きく4つに分類できた。①都市から移住した人を中心とした退職者の村（ハアンヨ村）の住民である。②子どもが少ないことから、廃校されたところを50代の村民の協同作業により、農村プログラムを中心に地域づくりを行っている（イハアマンリ村）。③60代のUターン者のリーダーにより、高齢化中心の村を振興させるための農村体験プログラムを導入している村（ソムシ村）。④村民であるが、自前の農園が広いので孤独な活動を行っている人。

それぞれの地域課題は、次の通り。①は「既存の地域住民との葛藤と意見不一致」、②

は「人口減少」、③は「高齢化」、④は「孤独」であった。この共通項となる地域づくりでの主な障害は、人間関係であった。

ここで注目すべきは、この人間関係の悪化には、「新旧住民の対立」「縄張り争い」「一匹狼」の3つのタイプがある。つまり、「新旧住民の対立」は①と③、「縄張り争い」は②と④、「一匹狼」は③と④に当てはまる。

「新旧住民の対立」は説明するまでもなく後から来た者が新たな世界を構築する際に生じるトラブル、「縄張り争い」は既得権域を守る際に生じるトラブル、「一匹狼」とは群れ(組織)に属したくとも仲間に入れてもらえないといったトラブルである。

特に「一匹狼」では、農業を夢見て移住した人であった。理想だけで農業の世界に入ったものの、「新旧住民の対立」「縄張り争い」にも見られるような「いじめ」があり、居場所がなく、このような講座を通じて、助けを求めようと参加するケースもあった。

このような場合、行政は民事について関与しようとしなない。地域づくりは、人間関係によって成り立つゆえに、市民講座は民事に関わるトラブルを回避させる要素を多く含んでいることが、この講座を通じてわかってきた。前述した自分の理想を求めて移住した人は、この講座で知り合いになった年長者に相談を持ちかけるようになり、徐々にではあるが小さな組織の中に入ろうとしている。

このような出来事から人材を育成おける市民講座の役割は、このような弱者を救済するといった側面も有していることを再認識させられた。すなわち、人間関係構築の場である。

3. 地域を担う人材を育成する上で現場の人々が求めること

社会環境が大きく変化している中で、地域課題を解決するための人材、地域づくりを行う人材の育成に対する必要性が求められるようになってきた。その背景として、「地域意識の希薄化」、「地域住民の成熟化」、「行革の影響」などを挙げることができる。

特に「行革の影響」は、経済状況の変化に伴い、国の運営方針として「小さな政府」へと舵をとったことにより、地域運営を行政だけで対応させることは困難になってきたことから住民の住民による自助・共助の社会づくりが求められ、その担い手となる人材の育成が喫緊の課題となっている。

しかしながら、本講座からも明らかなように地域づくりの現場において、公共の活動が簡単に育たない現実がある。だからこそ、多くの人々は、公平平等な行政へ依存し、円満な解決を求めようとしている。行政側も、これに応えようと地域課題解決のための

研修に力を入れている。

その一方で、現実の地域に目を向けると少子高齢化社会の中で、地域の抱える諸問題は山積している。そこには、「地域課題・現代の問題は誰が解決するのか」「地域の課題解決をする人材育成は進んでいるのか」「地域づくりの人材育成をする行政窓口はどこなのか」「地域づくりはこのままでよいのか」といった疑問が多くある。

新しい時代に向けての行革によって、行政の地域との関わりや守備範囲が変わってきているのは当然である。それに合わせ住民も、行政主導であった地域づくりから住民主体の地域づくりへと認識を転換しなければならないのも当然であるが、住民組織は仕事を核とした個人の集合体ではないため容易に意識変化をすることができない。

地域という公共の場での活動を行う場合、活動開始するまでの音頭とりは、公平平等の立場にいる行政が主導することが必要不可欠である。そこでは、単に講座などの研修の場を設定するだけでなく、「この地域課題を解決するのは誰」であると具体的な道筋を示すことが重要あり、現場を司る者たちにとって必要なことであり、求めていることなのである。このことによって、問題解決に向けた責任が生じ、その責任を担うだけの心構えができ、やり遂げようとする動機付けへとつながっていくのである。だからこそ、今後の人材育成の中で、行政と住民が一体となった取り組みが必要となってくる。

4. 今後の市民講座に求められるもの

受講生のコメントから、講座を受講することで、自分たちの気づかなかった考え方や行動の仕方について考える時間を得ることができていることを確信した。しかし、体得したことを現実社会において役立たしていかなければ、講座を開催した意義が薄れてしまう。

現実問題として組織ありきの集合体でなく、個々の集合体による組織では、個人重視の行動を変えるまでには長い時間を要する。根本的な問題として、地域課題を解決するに向けて、住民の実践が伴わないだけでなく、それ以前の意識が問題解決にまで高まっていないことが大きな理由だと考える。

前項でも述べたように支援する行政側は、「地域問題を解決する主体」を明確にしてあげなければ市民側としては動きづらく、他人事として問題視せず、結果意識として高まらない。つまり、スローガンの「地域づくりは、地域に住む人々が行うもの」といっても動かないのは当然である。

地域住民が自ら動き、地域課題を解決する方向に動くようにするには、行政支援なし

には動かない。今回取り上げた市民講座は「農漁村体験指導士」であるが、地域リーダーを育成する点では同じベクトルを向いている。法律として定めた資格であるならば、地域活性化を具現化させる政策として、「農漁村体験指導士」の実践実地エリアを地方行政に委ね、地域のリーダーと地域活性化を同時に行うといった行政手腕を問うような支援が必要となる。しかし、この考え方も直ぐに実現できるものではない。物事には、段階がある。

つまり、最初から地域づくりに積極的に行う人は少ない。人材育成は、段階的に育てていかなければ、持続可能な活動は誕生しない。その育成過程とは、次の通りである。初めは、知り合いから声をかけられての活動だったり、近所の公民館での勉強会だったりする。次に、意識、興味、関心が高まるに連れ、実践活動に案内し、活動を促進させることである。更なるステップとして、スキルを高めてきた人々を核にし、自主的な組織構築、その団体による自主活動へレベルアップしていくことが、持続可能な地域づくりを担う人々の育成につながるものだと考える。

結論として市民講座は、人材育成を行う上で必要な教育の機会であり、意識のある人々の成長を促進させる重要な役割を担っている。しかし、現実として、講座と現場との間には距離がある。この距離を縮めるためには、制度の中で住民に地域づくりへ必然的に導く工夫が求められる。

「農漁村体験指導士」の場合、韓国で資格重視の傾向が崩せない現状を鑑みるならば、人々の意識の高まりを醸成しながら、リアルな地域づくりを推進させるといった深化（レベルアップ）講座導入が望まれる。このように実践活動と資格教育とを結びつけることにより、国策としての地域活性化が可能だと考える。

<参考文献>

- 観光立国推進戦略会議(2004).「観光立国推進戦略会議 報告書 一国際競争力のある観光立国の推進一」、18.
- 竹内裕二(2003).「「自活考動」のまちづくりに関する基礎研究 一北九州市八幡東区前田地区を事例として一」、北九州市立大学大学院、*北九州市立大学院社会システム研究* 2、59-71.
- _____ (2008).「住民参加型社会実験による北九州市・洞海湾の地域活性化への提言」、東海大学福岡短期大学、*東海大学福岡短期大学紀要*、9、1-13.

_____ (2011). 「住民主体の商店街活性化に関する研究-北九州市若松区浜町商店連合会を事例として-」、『観光コンベンション研究』、1(4)、39-51.

_____ (2011). 「お客様育てによる観光に向けた商店街活性化に関する研究 -北九州市若松区若松中心商店街連合会を事例として-」、『東北亜観光研究』、7(4)、65-85.

_____ (2014). 「韓国における住民参加型まちづくり実施の可能性 ~韓日の住民参加型まちづくりワークショップを事例として~」、『日本近代学研究』、45(8)、439-513.

접수일(2015년 08월 21일)

수정일(2015년 09월 24일)

게재확정일(2015년 10월 16일)

3인익명 심사필

**The Role of Civil Seminar and Training Requisite on
Development of Region Resort Region
: A Case Study of GimChoen City, South Korea**

Yuji, Takeuchi* · Lee, Eung-Jin**

Abstract

This paper focuses on the already existing "trainer of Experiencing Farm and Fishing Villages". The development of new leaders in regional improvement programs will replace the existing qualification educational program. It will be confirmed that there is a foundation in which an underlying thought content in the participating students' reactions and that there is a basis for making regional improvement acceptable. In addition, a program which takes remedial measures to solve the problems with the existing "Trainer of Experiencing Farm and Fishing Villages" is proposed. The potential for participating students to think for themselves about regional development and make spontaneous efforts to create a social environment for facilitating planning participation is discussed. Moreover, the following issues will be clarified: 1. Students' understanding of the content is essential to their being induced to return to their local districts. 2. The divergence of opinion on how to adjust and coordinate the vested interests of the local areas. 3. The process in which residents become the core of performing such activities.

Previous regional development programs were problematical because they seemed dependent upon administrative agencies for promoting the students' understanding and motivation to return to their local areas. It will be shown that students' motivation can be greatly developed. The divergence of opinion on how to accomplish adjustment and coordination of local vested interests is due to differences in conventional beliefs of the parties involved. In South Korea, the problems found in the process of residents becoming the core elements of positive action have made the need for joint efforts with administrative agencies very urgent.

Keywords : development of region, qualification system, personnel training, leader, farm and fishing village experience a trainer

* Associate Professor, Oita Prefectural College Arts and Culture, Japan. E-mail: yuji2525@gmail.com

** Professor, Dept. of Tourism Management, Daegu University, Korea. E-mail: leeej@daegu.ac.kr